

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

(単位:円)

計画書 N o	補助・単独	交付対象 事業の名称	款項目	事業名	担当課	計画申請書の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期					実施状況	事業実施による効果（評価）
									総事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	その他		
7	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	3-1-1-20	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業	福祉政策課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1,100世帯×30千円、子ども加算 160人×20千円 のうちR6計画分 事務費 2,208千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,100世帯)	R7.1	R7.3	38,408,000	-	38,408,000	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援として給付金を支給した。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R6年度分の住民税非課税世帯 899世帯×30千円、子ども加算 63人×20千円 事務費 2,065,320円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出]	価格高騰が続く中で、低所得世帯への給付金支援を行うことで、日常生活を下支えすることに大きく寄与した。
11	単	地域活性化ポイント導入事業	6-1-1-8	地域活性化ポイント導入事業	未来を創る課	①物価高騰による影響を受けた町民の生活支援及び町内経済活性化を図るために、全町民へ町内限定で使用できる電子マネー(地域通貨ポイント)の配布を行う。 ②負担金補助及び交付金 ③全町民に対して5,000円分の電子マネーを配布する。 対象者 10,200人×電子マネー 5,000円＝51,000,000円 ④全町民 10,200人	R6.12	R7.3	45,375,200	-	45,014,000	-	町民1人あたり5,000円分の地域通貨を配布し、物価高騰に対する町民の生活支援及び地域経済の活性化を図った。 配布金額 5,000円×10,153人＝50,765,000円 使用期間 令和6年12月25日～令和7年3月31日 使用実績 45,375,200円 使用率 89.4%	全ての町民に町内店舗で利用できる地域通貨を配布することで、物価高騰により影響を受けた生活の下支えとなったほか、町内店舗での消費を喚起することができた。